

2019年 第3回

Business Survey Index

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔2019年8月1日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

2019年9月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 2019 年 8 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	100	86.2%	非製造業	184	149	81.0%
食料品	21	19	90.5%	建設業	27	24	88.9%
衣服・その他	9	8	88.9%	運輸・通信業	25	20	80.0%
パルプ・紙	7	7	100.0%	卸売・小売業	38	31	81.6%
金属製品	9	7	77.8%	サービス業	76	59	77.6%
一般機械	11	9	81.8%	その他産業	18	15	83.3%
電気機械	41	36	87.8%				
その他製造業	18	14	77.8%	合計	300	249	83.0%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標 (BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス) とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇 (増加)」と回答した割合から「下降 (減少)」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。(「3 割合の算出方法 (2)」を参照)
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳 (構成比) が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】 (当該業種の当該項目の選択肢回答数 / 当該業種の当該項目の有効回答数) × 100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 28 年度経済活動別名目県内総生産 (GDP) をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】 製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期 (第 1 四半期)
- ・「Ⅱ」 4-6 月期 (第 2 四半期)
- ・「Ⅲ」 7-9 月期 (第 3 四半期)
- ・「Ⅳ」 10-12 月期 (第 4 四半期)

2019年第3回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（8月1日実施）

【回答の状況】 調査対象：300事業所 / 有効回答：249事業所 / 有効回答率：83.0%

【回答の内訳】 製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断指数（BSI）は、足元の2019年7-9月期は「3」となった。
- 基調は弱含んでいる。
- 前期（4-6月期）から製造業が悪化の一方、非製造業は改善。
- 3か月後（10-12月期）の見通しは「-1」と悪化し、2期ぶりのマイナスの見通し。

○ 2019年7-9月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「3」。前期の「-9」から改善。
- ・ 全体の基調は弱含んでいる。

ポイント

- ・ 製造業：金属製品や衣服・その他などの6業種が悪化。
- ・ 非製造業：建設業や卸売・小売業などの4業種が改善。

○ 10-12月期以降の見通し

- ・ 10-12月期は「-1」と2期ぶりのマイナスの見通し。
- ・ 2020年1-3月期は「-14」となり、2期連続のマイナスの見通し。

ポイント

- ・ 製造業：10-12月期は、衣服・その他や金属製品など5業種がプラスの見通し。
- ・ 非製造業：10-12月期は、卸売・小売やサービス業など3業種がマイナスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
2011年	-35	-35	5	-3
2012年	-34	-4	-5	-10
2013年	-23	7	19	25
2014年	6	-37	9	14
2015年	-18	0	1	12
2016年	-19	-10	2	8
2017年	-16	1	3	24
2018年	-11	-7	0	14
2019年	-25	-9	3	(-1)
2020年	(-14)			

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

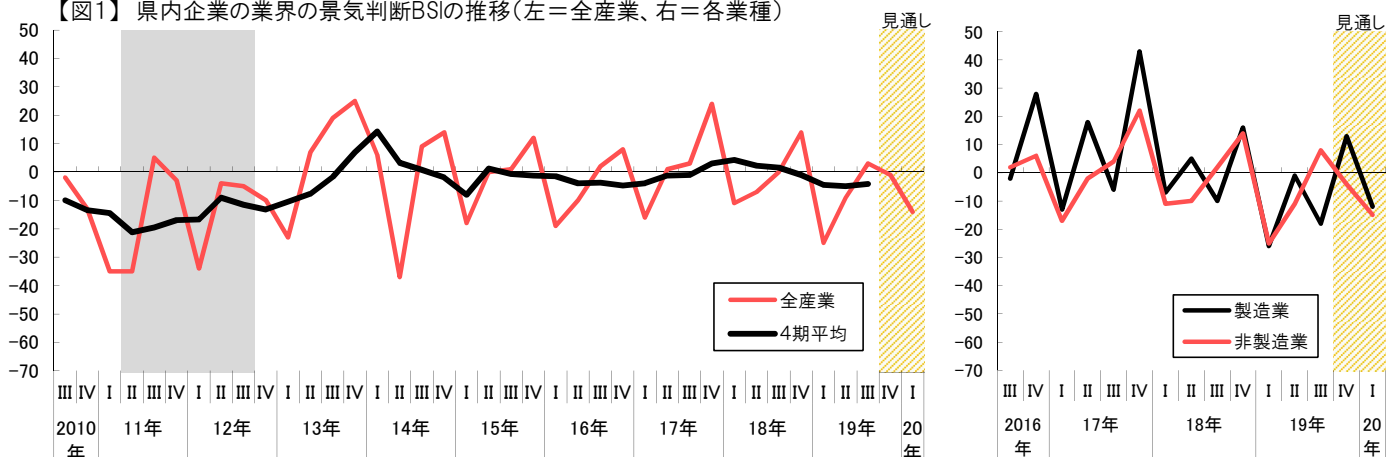
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
2017年	-13	18	-6	43
2018年	-7	5	-10	16
2019年	-26	-1	-18	(13)
2020年	(-12)			

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
2017年	-17	-2	4	22
2018年	-11	-10	2	14
2019年	-25	-11	8	(-4)
2020年	(-15)			

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】・ は鳥取県の景気後退期。横軸の数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」(以下同じ)。
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調としては弱含んでいる。

(2) 先行きに関する留意点

引き続き人手不足感が高水準で推移。加えて、消費税増税後の先行き不透明感も見られる。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：金属製品と衣服・その他などが前期から悪化。

【非製造業】：卸売・小売業と建設業が前期マイナスからプラスに転じる。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：金属製品が前期プラスから大幅に下振れたほか、衣服・その他などが前期から悪化。

【非製造業】：建設業と運輸・通信業などが前期マイナスからプラスに転じる。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 2019年4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 2020年1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-9	3	-1	-14	
製造業	-1	-18	13	-12	
食料品	14	-11	21	-37	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	0	-38	38	13	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	14	-14	29	-29	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	0	-43	14	-14	建設用・建築用金属製品
一般機械	-22	-33	-22	11	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-11	-3	0	6	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-6	-36	21	-7	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-11	8	-4	-15	
建設業	-17	17	8	-4	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	10	25	26	-26	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-15	35	-29	10	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	11	7	-3	-40	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-25	-13	-7	-13	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 2019年4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 2020年1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-10	17	4	-9	
製造業	6	-5	12	-22	
食料品	0	-26	37	-47	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-13	-50	25	25	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	29	29	-14	-29	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	29	-43	14	-29	建設用・建築用金属製品
一般機械	11	0	-13	0	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	0	14	11	-6	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	6	-7	0	-21	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-13	21	2	-6	
建設業	-21	33	-8	9	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-15	30	20	-40	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	3	26	19	-10	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	21	31	-2	-26	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-38	7	-7	13	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

【製造業】

- ・市況が相変わらず低迷している。パッとしない。重苦しい状況が続いている。【食料品】
- ・19春夏シーズンは肌寒い日が続き、また梅雨明けが遅くなったことで売り上げ不振。市況はよくない。【衣服・その他】
- ・原材料費が高止まりし、輸送費高騰している中で販売価格転嫁が進まず、収益確保が難しい。【金属製品】
- ・生産効率アップが進まないことが問題です。【一般機械】
- ・景況感悪化し先行き不透明です。(米中問題の影響大にて)【電気機械】

【非製造業】

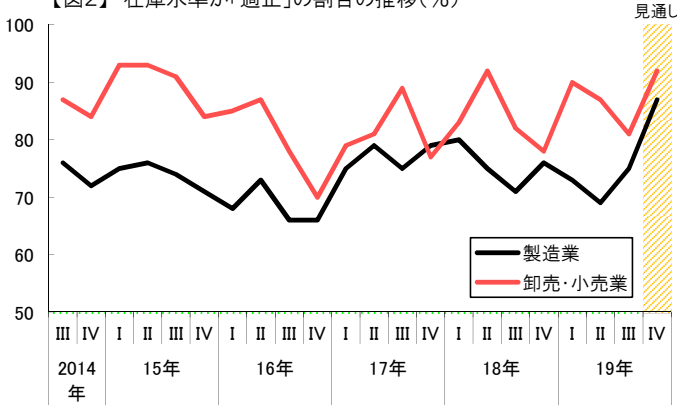
- ・公共工事の先行き不透明感が強い。若手技術者不足。(求人への応募が全くといっていいほど無い)【建設業】
- ・労働力不足が深刻化している。【運輸・通信業】
- ・消費税増税後の売上減少幅、影響がいつまで続くのか不透明。【卸売・小売業】
- ・今回の増税に対する駆け込み需要は2か月前になっても全く気配が無い。反動減対策の減税効果ならば、結局対策終了後には景気減速が見えており先送りではない。【卸売・小売業】
- ・人手不足の中で期を追って人件費が増大している。【宿泊業】

3 その他の主な指標

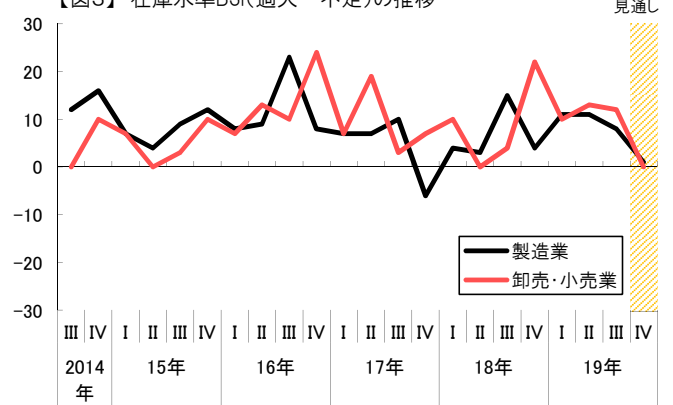
- 在庫水準
「適正」の回答割合は製造業、卸売・小売業ともに高水準。
- 設備投資
「設備の補修更新」に加え、製造業を中心に「生産販売力の強化」が高水準。
- 経営上の問題点
「人手不足」の回答割合が引き続き大きく、製造業では「原材料等価格高」が高水準。

- 在庫水準
 - ・ 製造業：「適正」75%、「過大」16%、「不足」8%で、BSIは「8」。来期はBSIが減少の見通し。
 - ・ 卸売・小売業：「適正」81%、「過大」15%、「不足」4%で、BSIは「12」。来期はBSIが減少の見通し。
- 【ポイント】 製造業、卸売・小売業ともに、「適正」の回答割合が高水準。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)

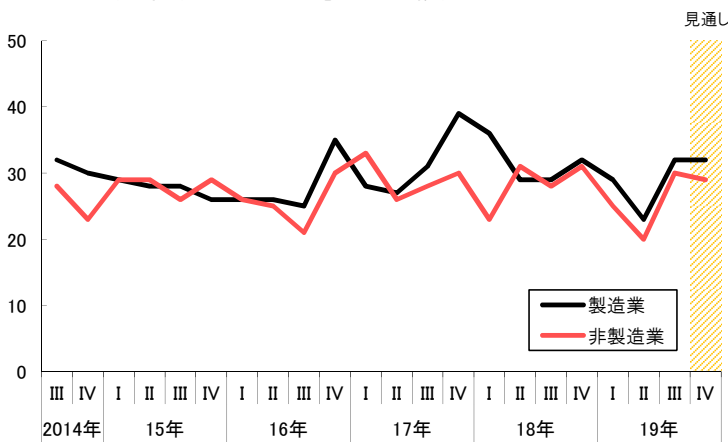


【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移



- 設備投資
 - ・ 製造業：7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は32%で、前期から増加。来期は横ばいの見通し。
 - ・ 非製造業：7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は30%で、前期から増加。来期はほぼ横ばいの見通し。
- 【ポイント】 製造業・非製造業ともにお高水準。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



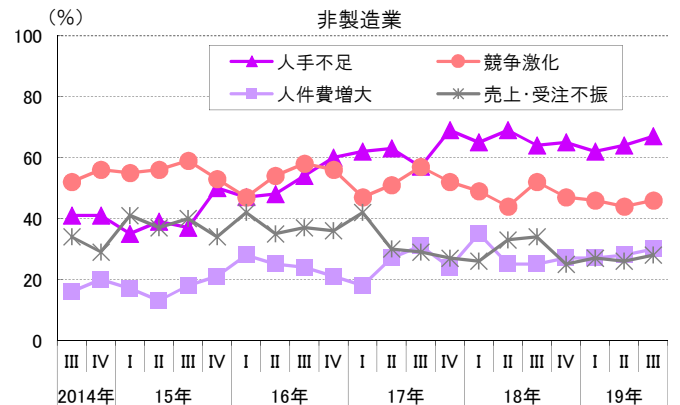
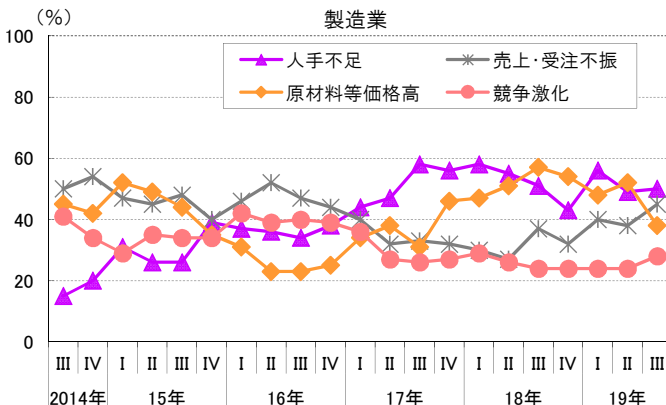
【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回	今回	3か月後予想
	2019年4-6月期	7-9月期	10-12月期
製造業	8	17	11
食料品	5	10	16
衣服・その他	—	—	0
パルプ・紙	0	0	0
金属製品	14	14	28
一般機械	—	0	11
電気機械	8	23	6
その他製造業	14	15	7
非製造業	4	10	6
建設業	0	21	4
運輸・通信業	5	15	5
卸売・小売業	3	3	0
サービス業	0	3	2
その他産業	13	13	13

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

- 経営上の問題点
 - ・ 製造業：「人手不足」が50%と回答割合が最大。次いで「売上・受注不振」が45%、「原材料等価格高」が38%となった。
 - ・ 非製造業：「人手不足」が67%と回答割合が最大。次いで「競争激化」が46%、「人件費増大」が30%となった。
- 【ポイント】 「人手不足」が引き続き上位にあることに加え、製造業では「売上・受注不振」の回答割合が上昇している。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



1 業界の景気判断 (全産業)

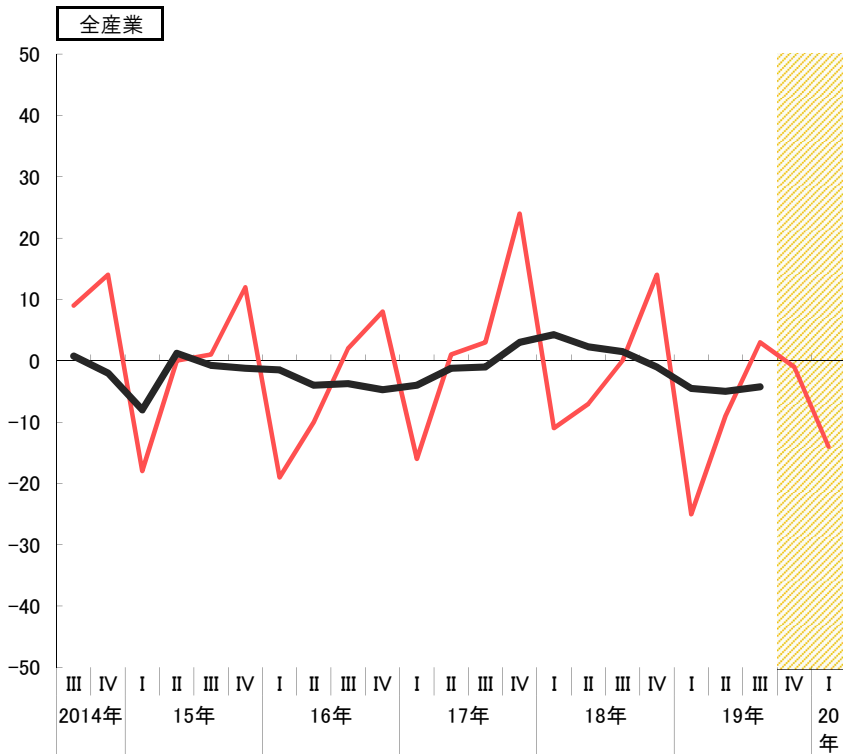
詳しくは… 統計表第1表 (p19)

ポイント

- ・ 足元の2019年7-9月期の景気判断BSIは「3」。
- ・ 先行きの10-12月期は「-1」、2020年1-3月期は「-14」となる見通し。

■ 図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

○2019年8月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年7-9月期が「3」となった。

○4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は弱含んでいる。

○先行きの10-12月期は「-1」、2020年1-3月期は「-14」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

○足元の7-9月期は、BSIが「-18」と、3期連続のマイナスとなり、前期「-1」から悪化。

○金属製品や衣服・その他などの6業種が悪化。

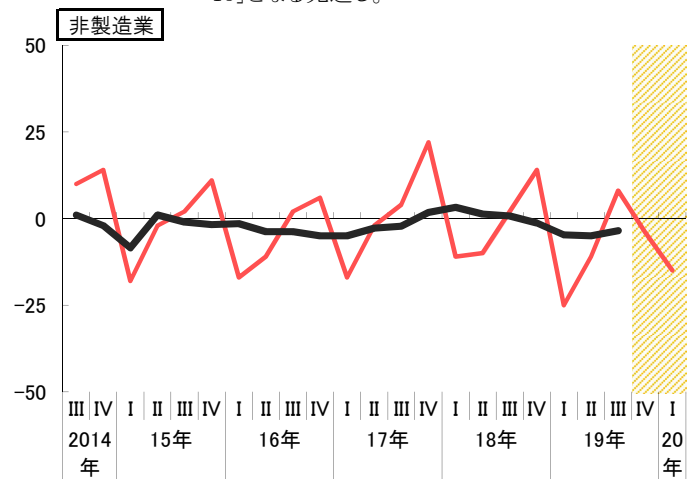
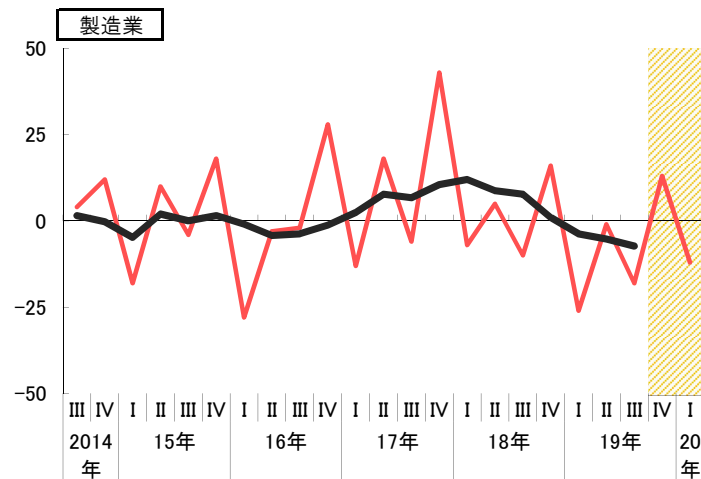
○先行きの10-12月期は「13」、2020年1-3月期は「-12」となる見通し。

【非製造業】

○足元の7-9月期は、BSIが「8」と3期ぶりのプラスとなり、前期「-11」から改善。

○卸売・小売業や建設業などの4業種が改善。

○先行きの10-12月期は「-4」、2020年1-3月期は「-15」となる見通し。



■ 表1 業界の景気判断BSI

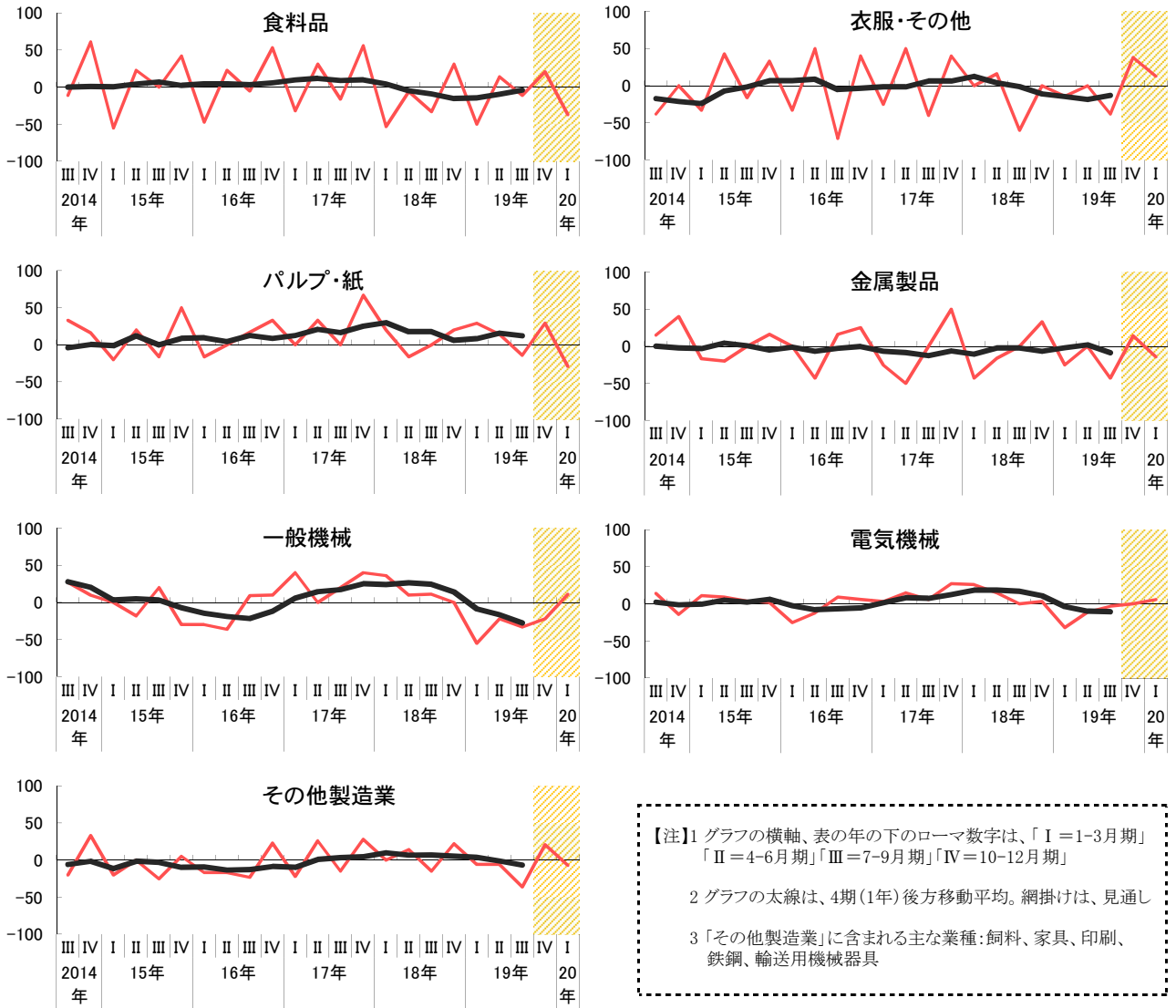
← 見 通 し →

		2017年		2018年				2019年				2020年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	上昇	17	34	15	18	18	26	10	16	(22) 17	(18) 20	11
	変わらない	67	55	59	56	62	60	54	56	(54) 66	(44) 52	47
	下降	14	10	26	25	18	12	35	25	(15) 14	(20) 22	26
	BSI (上昇-下降)	3	24	-11	-7	0	14	-25	-9	(7) 3	(-2) -1	-14
製造業	BSI	-6	43	-7	5	-10	16	-26	-1	(-5) -18	(17) 13	-12
非製造業	BSI	4	22	-11	-10	2	14	-25	-11	(9) 8	(-6) -4	-15

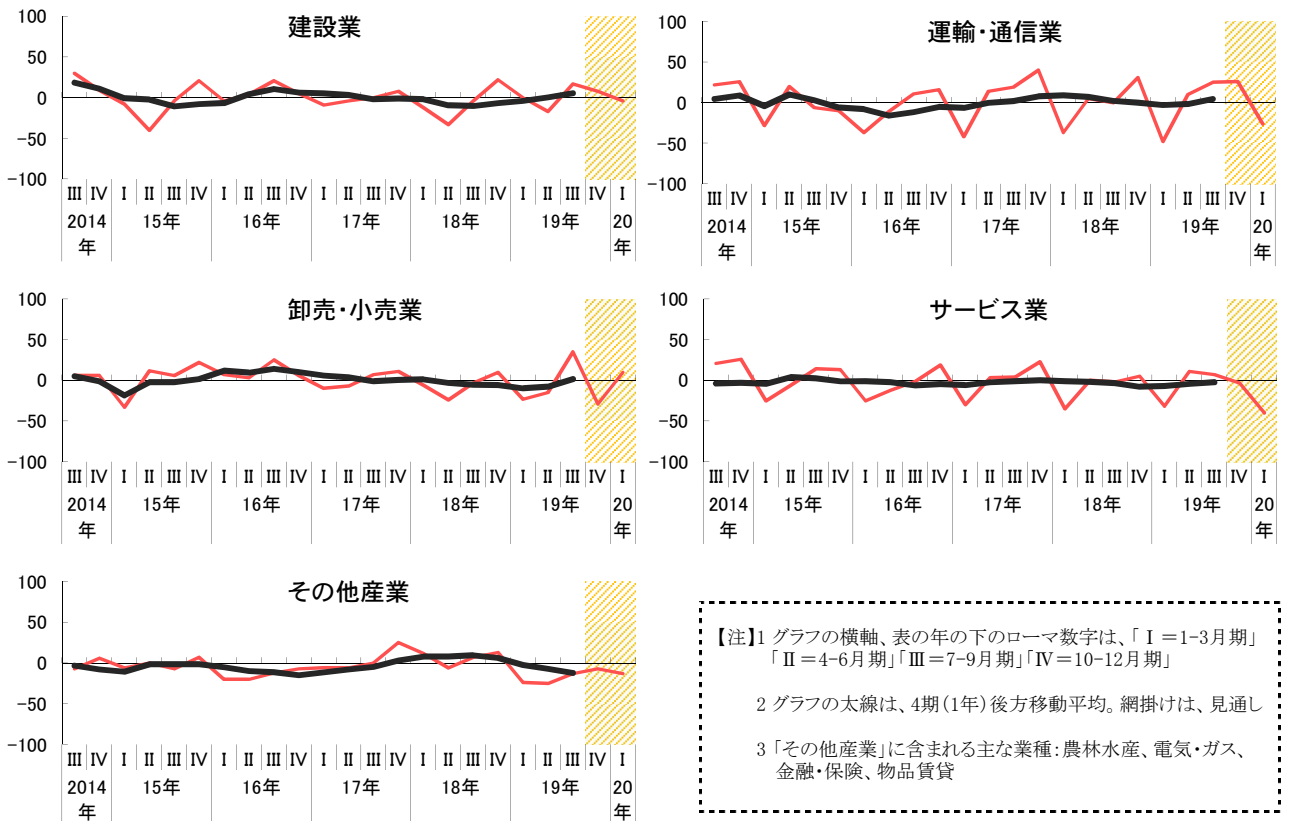
【注】()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■ 図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

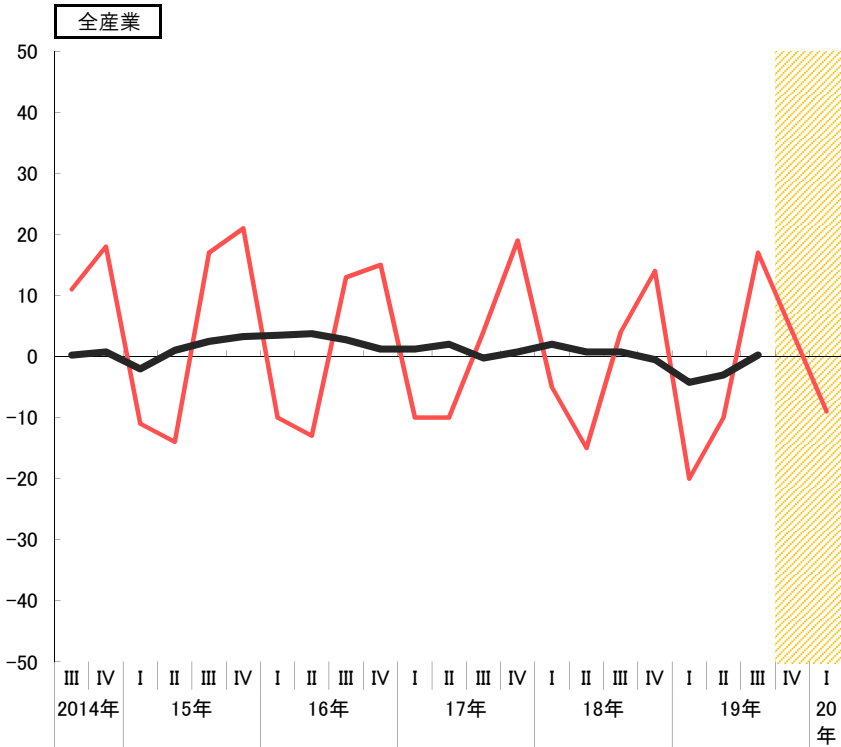


ポイント

- ・足元の2019年7-9月期の売上高判断BSIは「17」と、3期ぶりのプラス。
- ・先行きの10-12月期は「4」、2020年1-3月期は「-9」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 2019年8月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7-9月期が「17」と、3期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの10-12月期が「4」、2020年1-3月期は「-9」となる見通し。

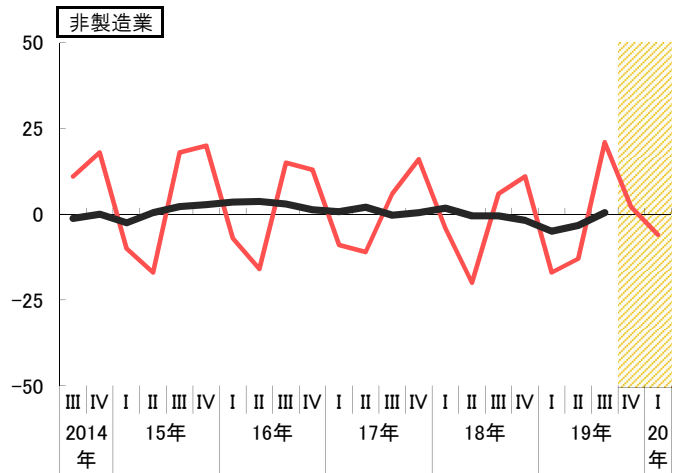
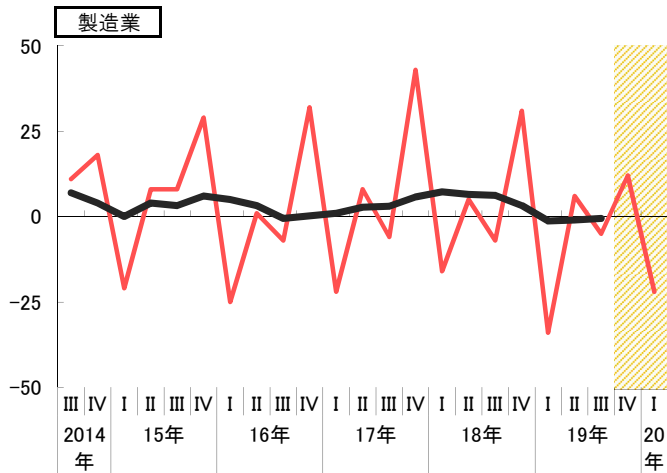
業種別の状況

【製造業】

- 足元の7-9月期は、前期「6」から悪化し、「-5」と2期ぶりのマイナス。
- 金属製品や衣服・その他などの5業種が悪化。
- 先行きの10-12月期は「12」、2020年1-3月期は「-22」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の7-9月期は、前期「-13」から改善し、「21」と3期ぶりのプラス。
- 5業種すべてが改善。
- 先行きの10-12月期は「2」、2020年1-3月期は「-6」となる見通し。



■表2 自己企業の売上高判断BSI

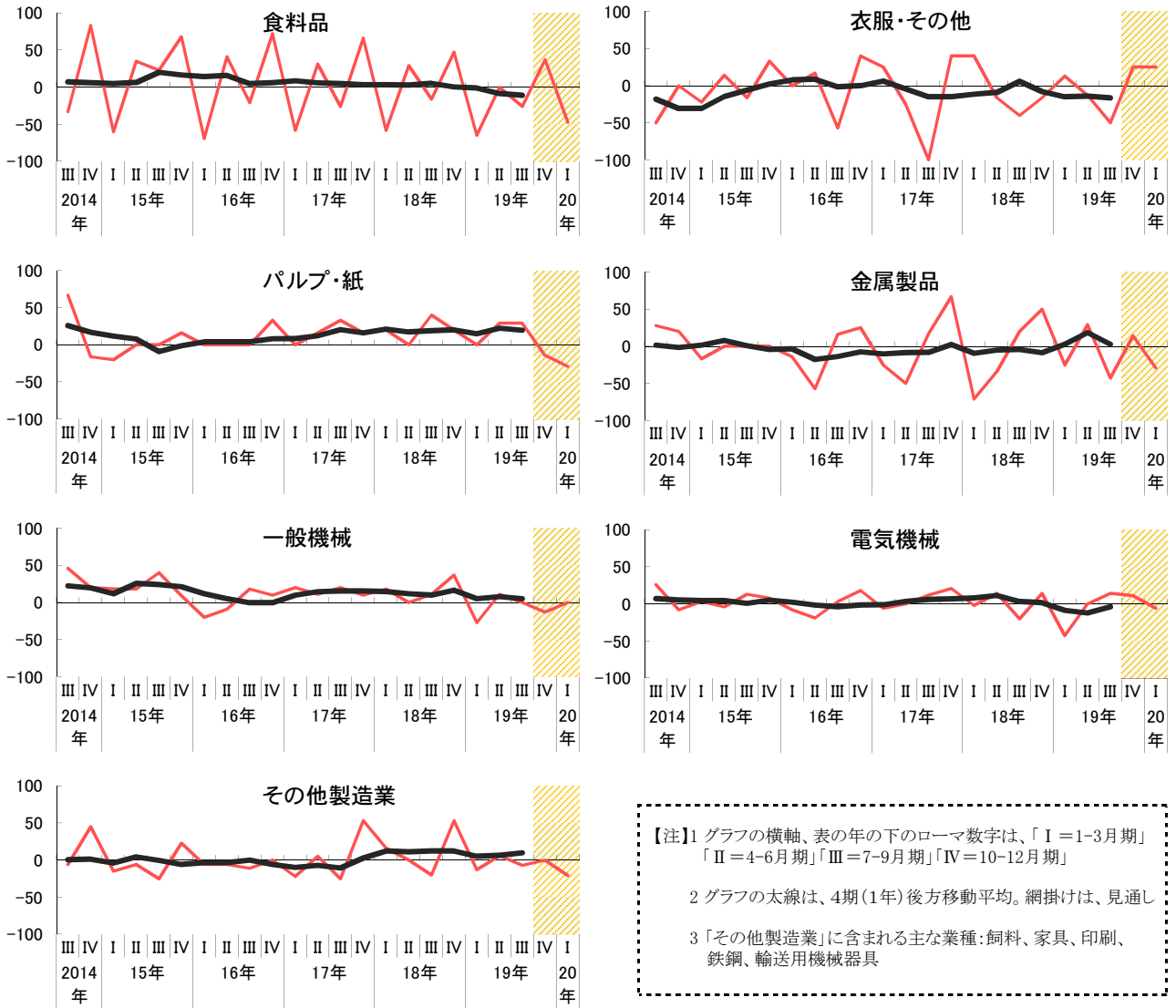
← 見通し →

		2017年		2018年				2019年				2020年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	26	36	25	19	28	34	22	25	(31)	(26)	21
	変わらない	53	47	45	47	48	45	36	41	(52)	(48)	50
	減少	22	17	30	34	24	20	42	34	(17)	(25)	29
	BSI (増加-減少)	4	19	-5	-15	4	14	-20	-10	(15)	(1)	-9
製造業	BSI	-6	43	-16	5	-7	31	-34	6	(0)	(17)	-22
非製造業	BSI	6	16	-4	-20	6	11	-17	-13	(18)	(-2)	-6

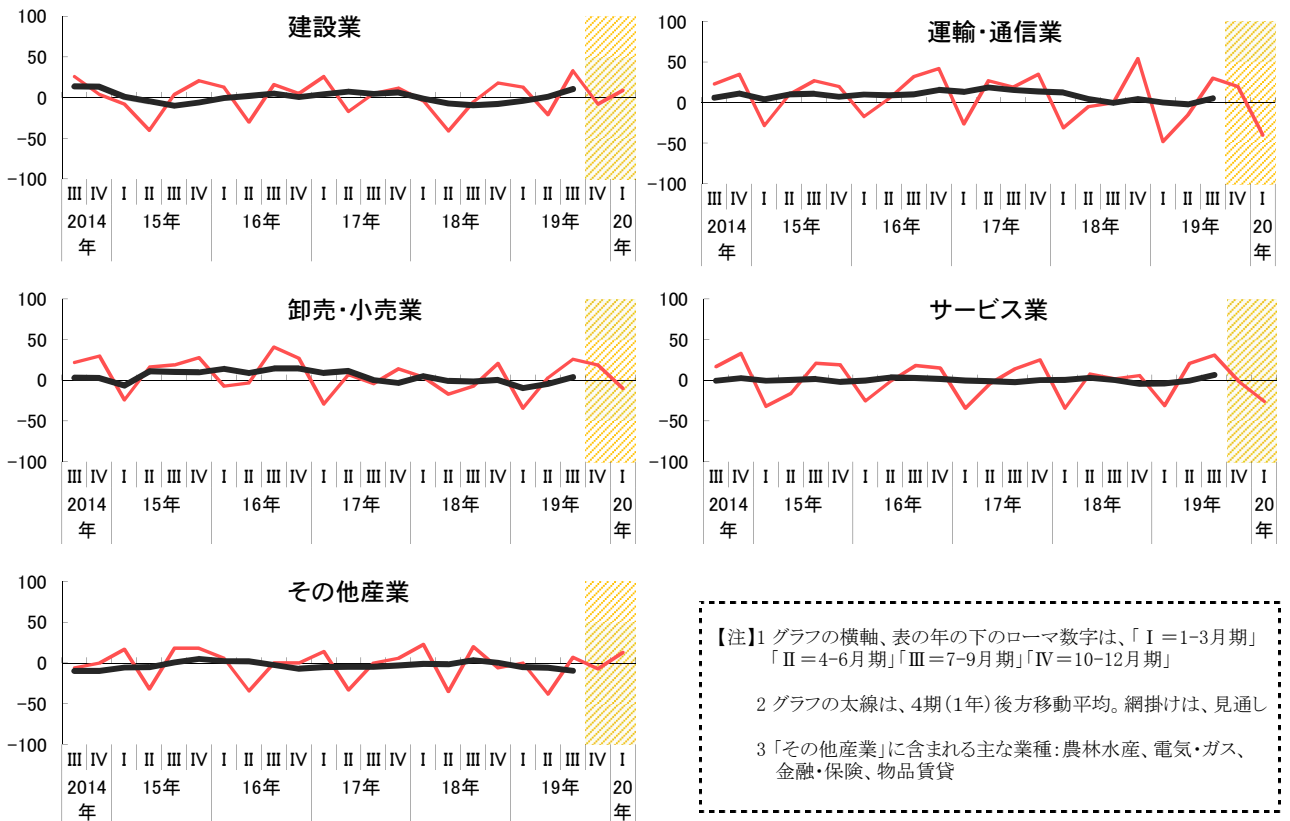
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

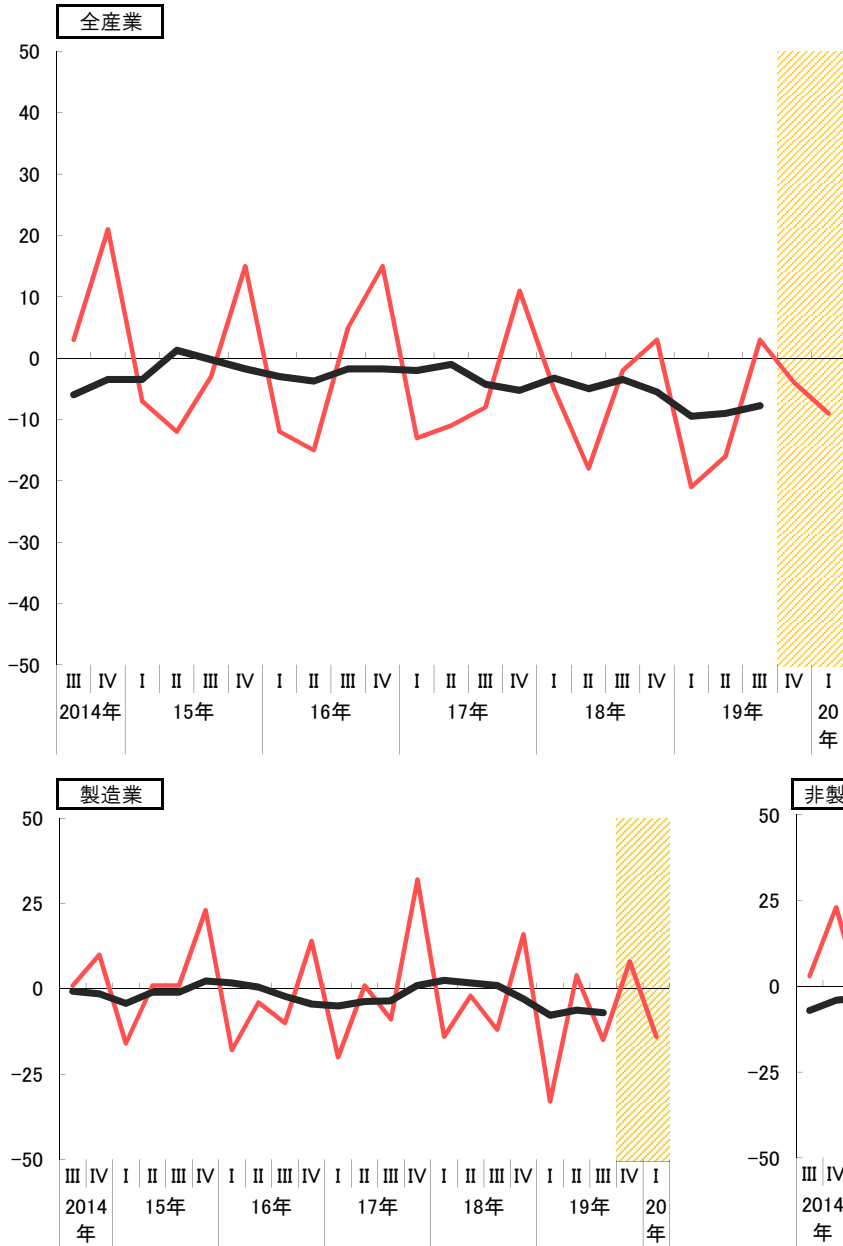
詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

ポイント

- ・足元の2019年7-9月期の経常利益判断BSIは「3」と3期ぶりのプラス。
- ・先行きの10-12月期は「-4」、2020年1-3月期は「-9」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 2019年8月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7-9月期が「3」と3期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は弱めの動きが見られる。
- 先行きの10-12月期は「-4」、2020年1-3月期は「-9」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の7-9月期は、前期「4」から悪化し、「-15」と2期ぶりのマイナス。
- 金属製品やその他製造業など6業種が悪化。
- 先行きの10-12月期は「8」、2020年1-3月期は「-14」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の7-9月期は、前期「-21」から改善し、「7」と7期ぶりのプラス。
- 5業種すべてが改善。
- 先行きの10-12月期は「-7」、2020年1-3月期は「-8」となる見通し。

■表3 自己企業の経常利益判断BSI

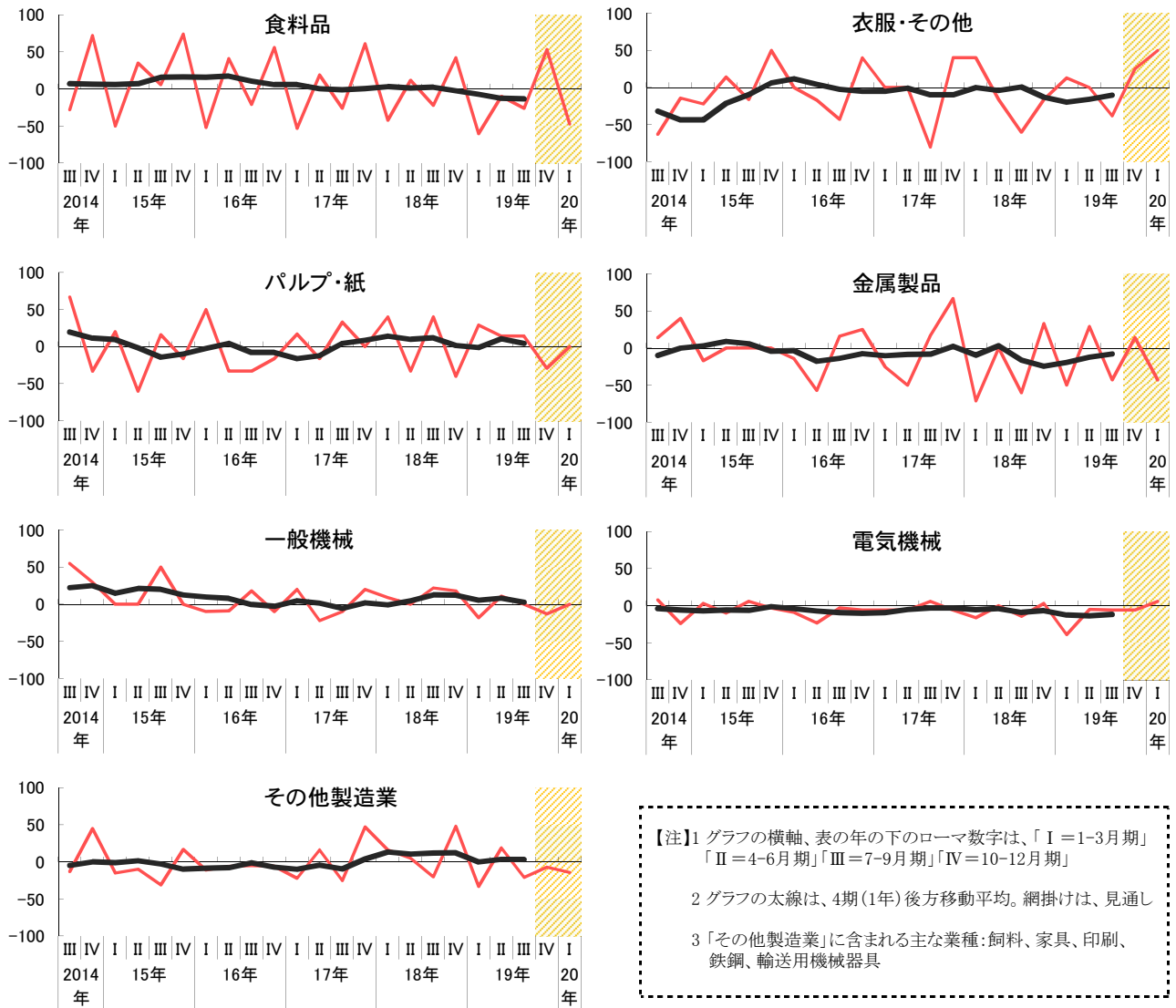
← 見通し →

		2017年		2018年				2019年				2020年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	22	32	24	18	26	27	19	20	(25)	(22)	21
	変わらない	48	47	47	46	47	49	41	43	(55)	(53)	48
	減少	30	21	29	36	28	24	40	37	(21)	(25)	30
	BSI (増加-減少)	-8	11	-5	-18	-2	3	-21	-16	(4)	(-3)	-9
製造業	BSI	-9	32	-14	-2	-12	16	-33	4	(-9)	(13)	-14
非製造業	BSI	-7	8	-3	-21	0	0	-18	-21	(6)	(-7)	-8

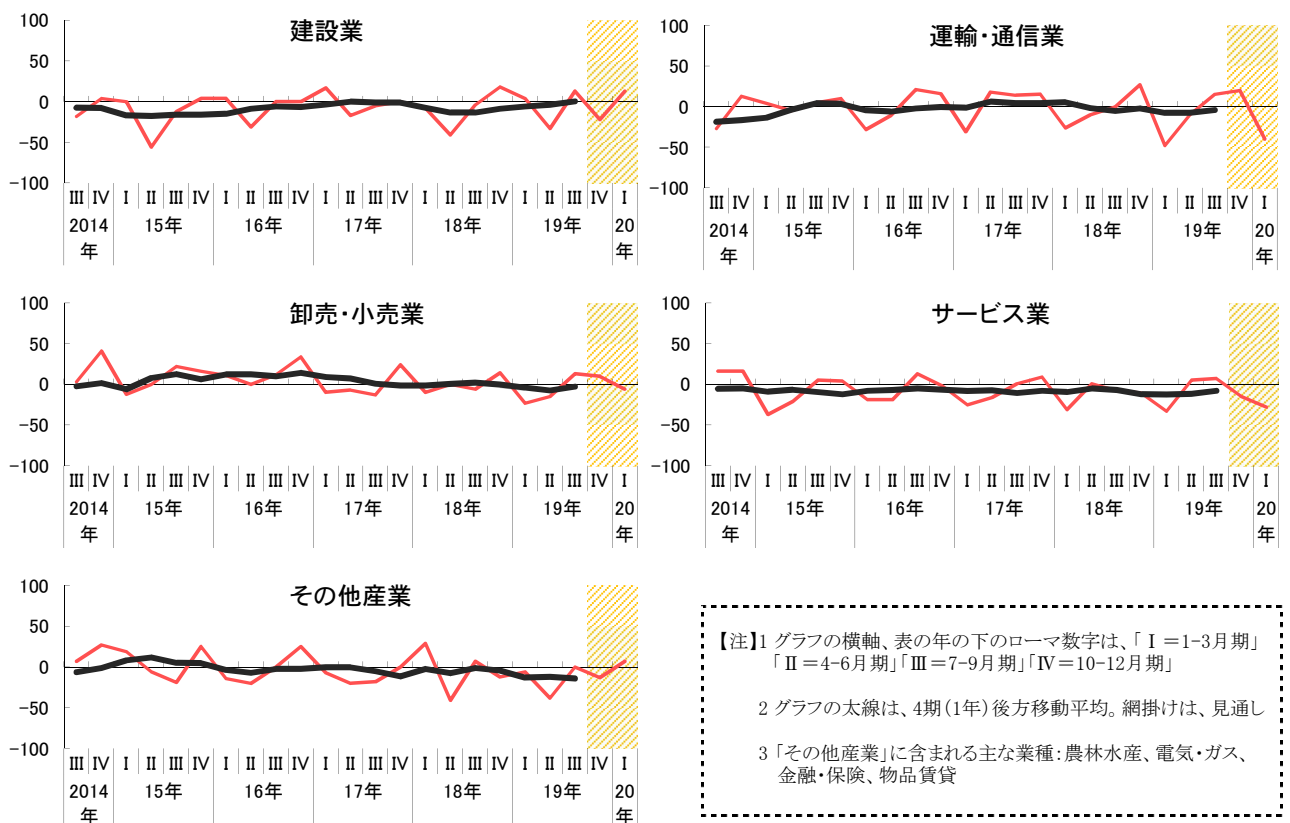
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

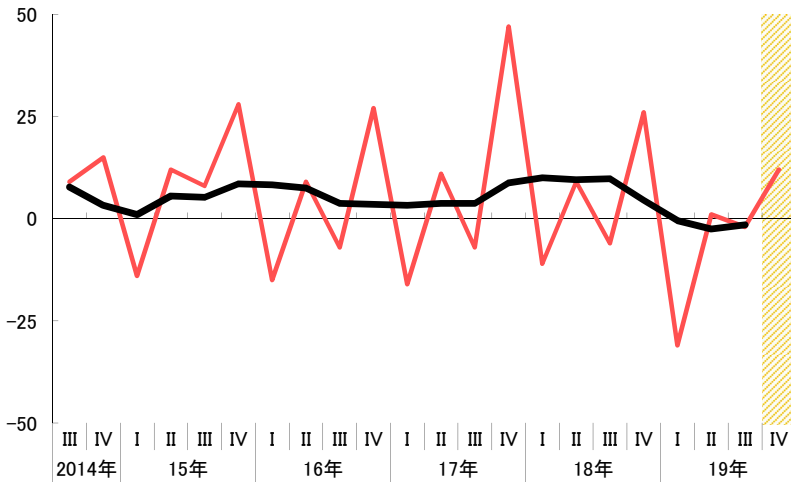


ポイント

- ・ 足元の2019年7-9月期の生産数量判断BSIは「-2」と2期ぶりのマイナス。
- ・ 先行きの10-12月期は「12」となる見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 2019年8月1日時点での自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI:「増加」-「減少」）は、足元の同年7-9月期が「-2」となり、2期ぶりのマイナスとなった。
- 足元の動きは、金属製品やその他製造業などの4業種が悪化。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きの10-12月期は、「12」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	2017年		2018年				2019年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
増加	26	57	27	31	26	47	17	34	(21) 33	32
変わらない	41	32	35	47	41	33	34	33	(57) 33	47
減少	33	10	38	22	32	21	49	33	(22) 34	20
BSI (増加-減少)	-7	47	-11	9	-6	26	-31	1	(-1) -2	12

【注】（ ）内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

＜調査対象事業所の皆様＞

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。
次回調査は、**2019年11月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

＜本調査結果のウェブサイトのご案内＞

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。
以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・ 足元の2019年7-9月期の在庫水準BSIは製造業が「8」、卸売・小売業が「12」となった。
- ・ 「適正」の回答割合は、製造業が「75%」と増加し、卸売・小売業は「81%」と減少した。

概況

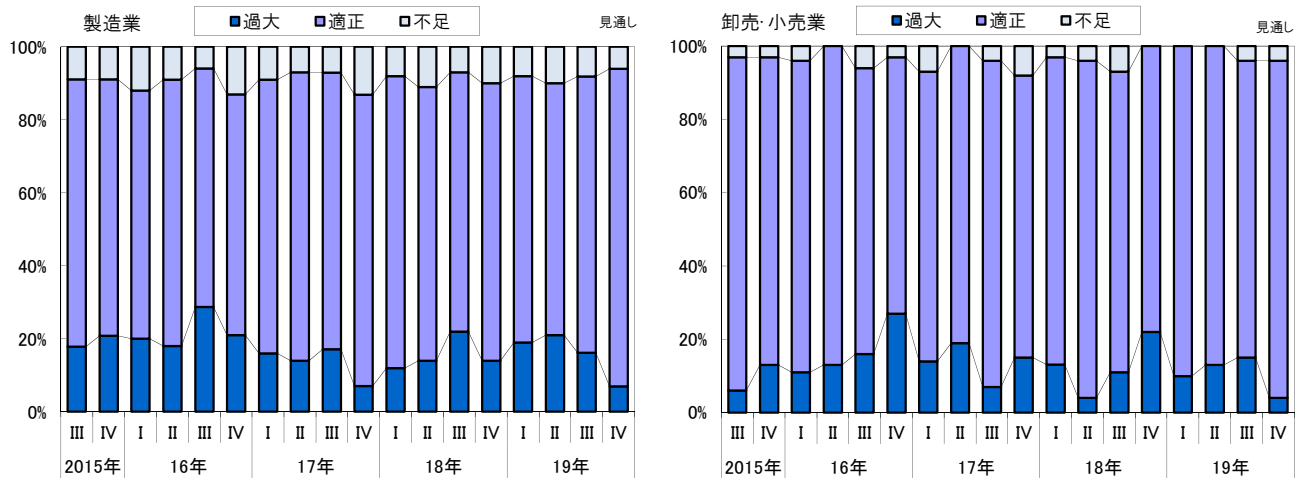
【製造業】

- 2019年8月1日時点での在庫水準について、足元の同年7-9月期において事業所の75%(前期69%)が「適正」と判断した。また、「過大」は16%、「不足」が8%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「8」となり、前期からやや低下。
- 先行きの10-12月期は、「適正」が87%に増加し、BSIは「1」と低下の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の2019年7-9月期は「適正」が81%(前期87%)、「過大」が15%、「不足」が4%であり、BSIは「12」となって前期「13」からほぼ横ばい。
- 先行きの10-12月期は「適正」が92%と増加し、BSIは「0」と低下の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表(p22)

ポイント

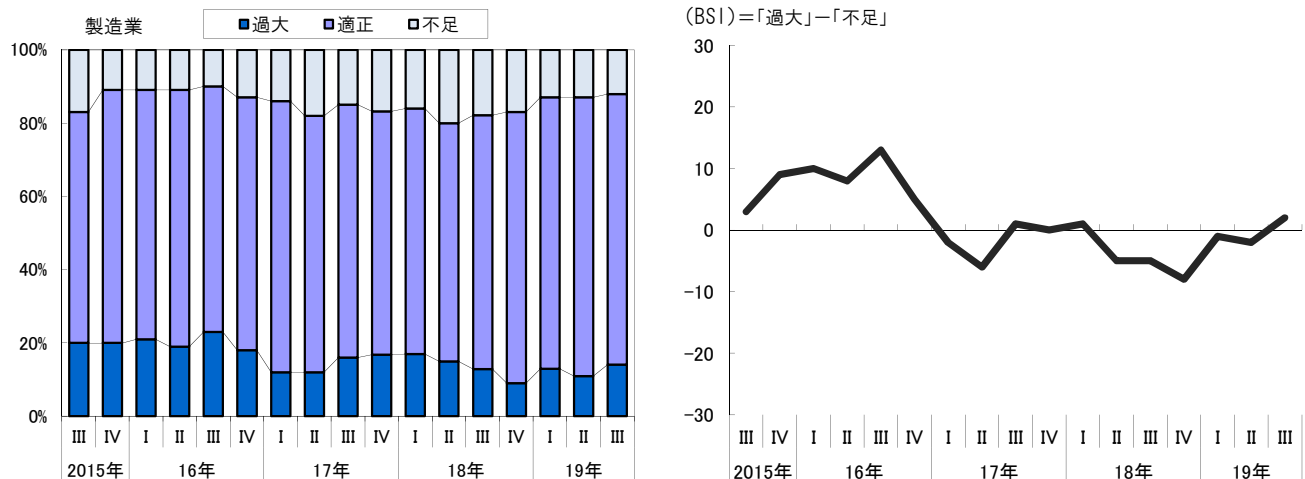
- ・ 2019年7月末時点での生産設備BSIは「2」と、前期「-2」から増加。

概況

- 2019年7月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」が73%(前期76%)、「過大」が14%、「不足」が12%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「2」となり、前期「-2」から増加。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



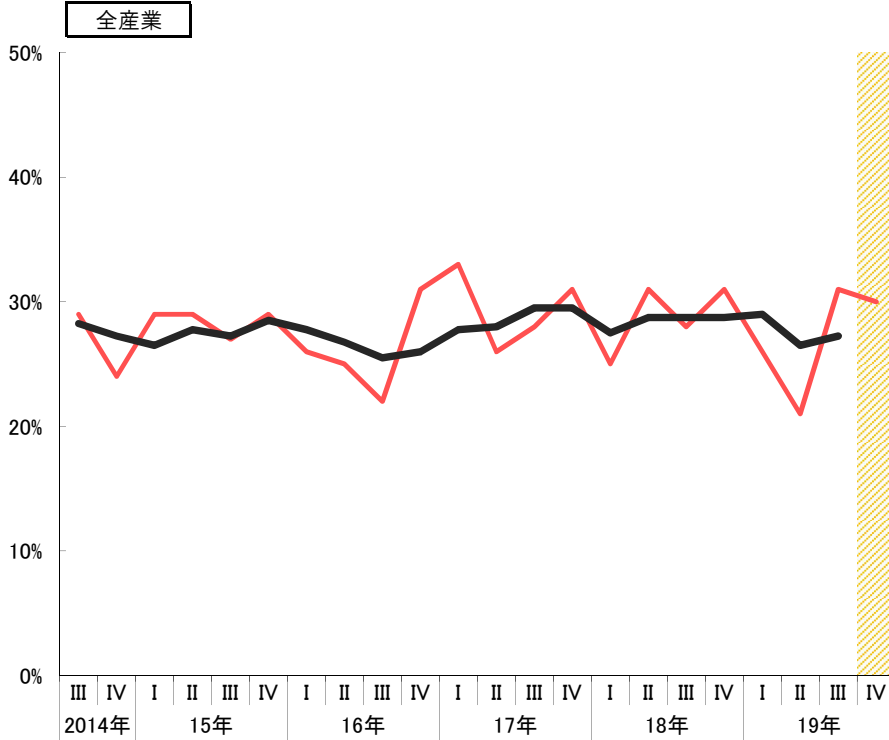
【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1月末」「Ⅱ=4月末」「Ⅲ=7月末」「Ⅳ=10月末」

ポイント

- ・ 足元の2019年7-9月期における設備投資の実施は「31%」で、前期から増加。
- ・ 先行きの10-12月期は「30%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

- 【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 2019年8月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年7-9月期では31%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの10-12月期の設備投資を「実施する」事業所は30%とほぼ横ばいの見通し。

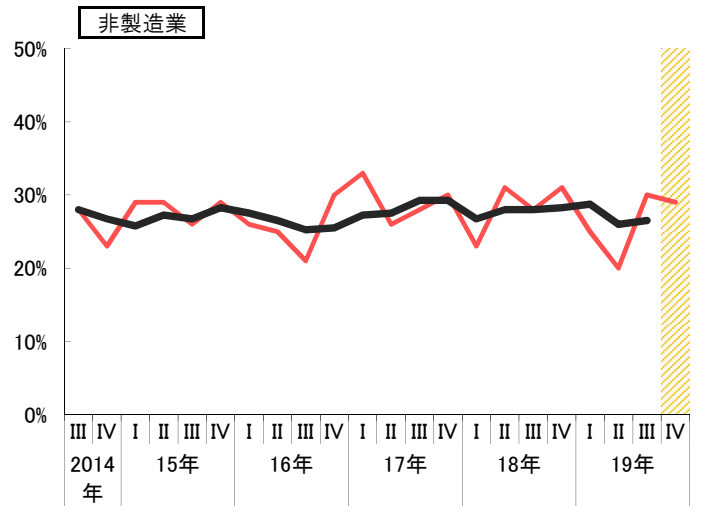
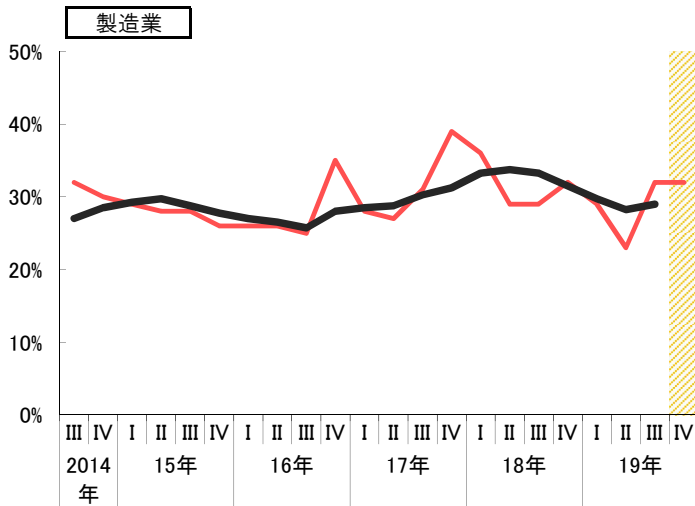
業種別の状況

【製造業】

- 足元の2019年7-9月期の実施事業所は32%と、前期23%から増加。
- 先行きの10-12月期の計画事業所は32%と横ばいの見通し。

【非製造業】

- 足元の2019年7-9月期の実施事業所は30%と、前期20%から増加。
- 先行きの10-12月期の計画事業所は29%とほぼ横ばいの見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

	2017年		2018年				2019年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	28	31	25	31	28	31	26	(28)	(29)	30
製造業	31	39	36	29	29	32	29	(32)	(27)	32
非製造業	28	30	23	31	28	31	25	(27)	(29)	29

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・ 足元の2019年7-9月期の資金繰りの判断BSIは「-5」と、前期からやや悪化。
- ・ 「適正」の回答割合は「74%」と、前期の「73%」からほぼ横ばい。

概況

- 2019年8月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年7-9月期において「適正」とする割合が74%（前期73%）「余裕がある」が10%、「余裕がない」が15%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-5」となり、前期からやや悪化。
- 先行きの10-12月期は、「-10」と悪化の見通し。

業種別の状況

【製造業】

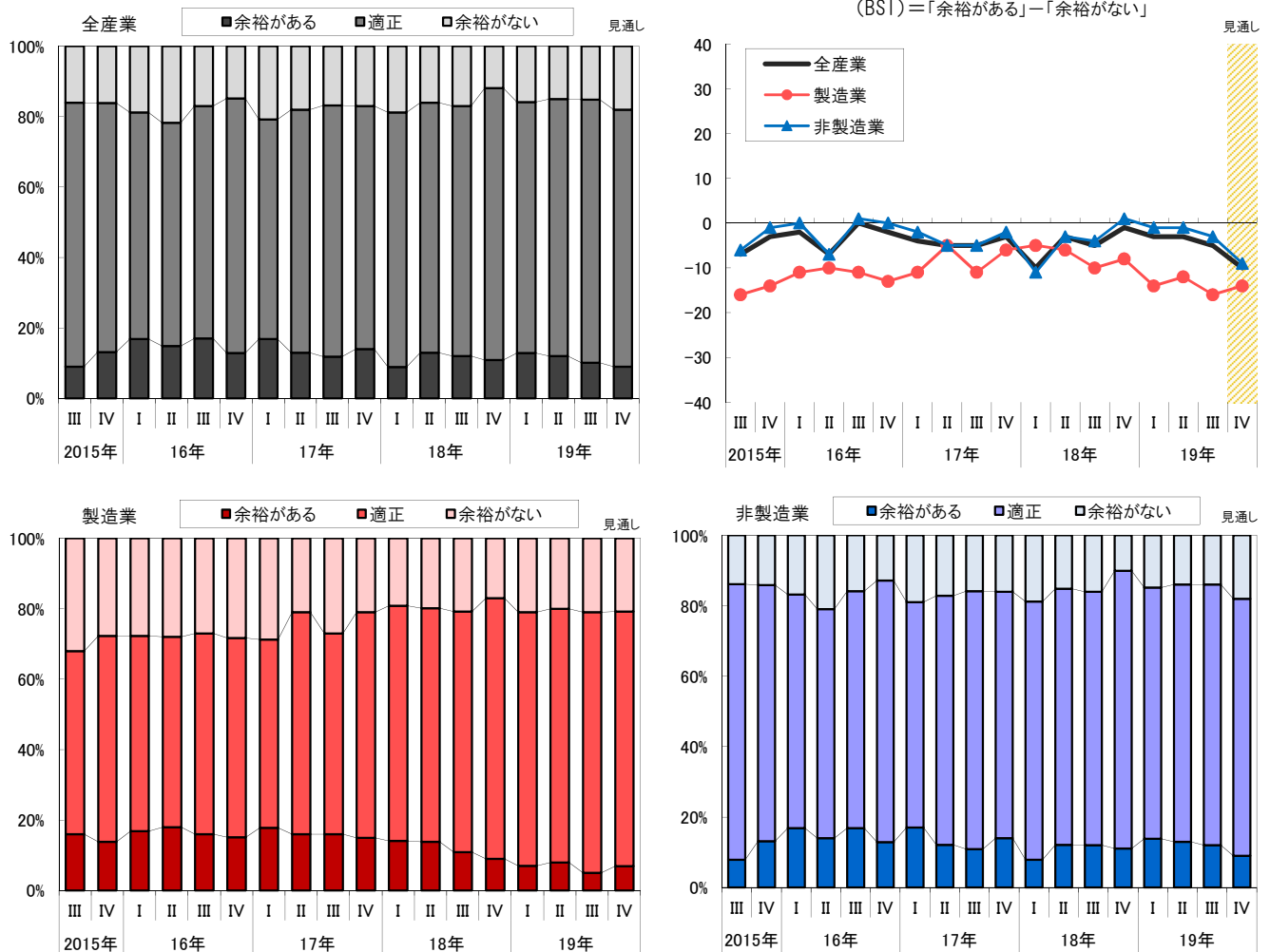
- 足元の2019年7-9月期は「余裕がある」が5%とやや悪化し、BSIは「-16」と前期から悪化。
- 先行きの10-12月期は、「-14」とやや悪化の見通し。

【非製造業】

- 足元の2019年7-9月期は「余裕がある」が12%とほぼ横ばいとなり、BSIは「-3」と前期からやや悪化。
- 先行きの10-12月期は、「-9」と悪化の見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

← 見通し →

	2017年		2018年				2019年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	-5	-3	-10	-3	-5	-1	-3	-3	(-4) -5	-10
製造業	-11	-6	-5	-6	-10	-8	-14	-12	(-15) -16	-14
非製造業	-5	-2	-11	-3	-4	1	-1	-1	(-1) -3	-9

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」「競争激化」「売上・受注不振」。
- ・製造業、非製造業ともに「人手不足」を問題点に挙げる割合が最大。

概況

2019年8月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(64%)、「競争激化」(43%)、「売上・受注不振」(31%)「原材料等価格高」、「人件費増大」(27%)が上位5項目となった。

業種別の状況

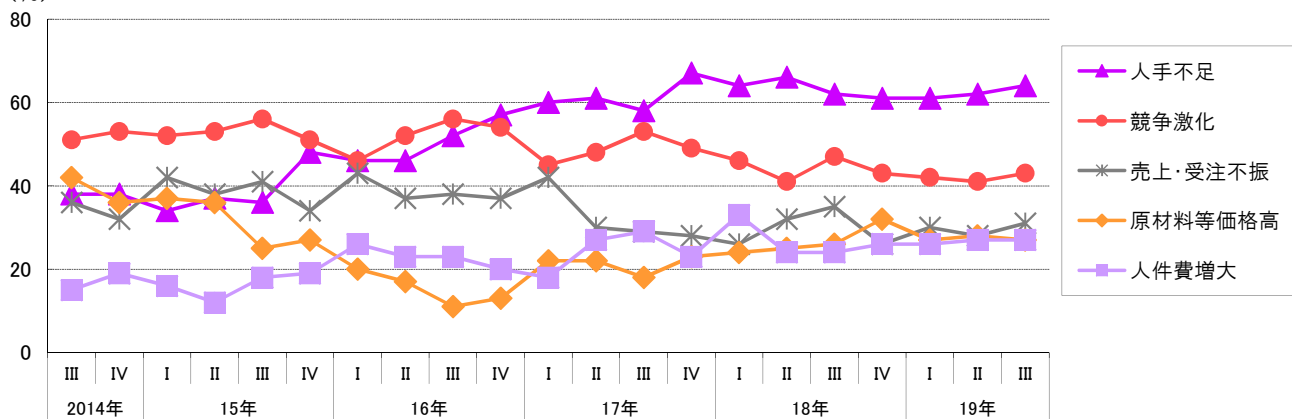
【製造業】「人手不足」が50%と最も割合が大きく、次いで「売上・受注不振」(45%)、「原材料等価格高」(38%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは食料品(68%)であり、「売上・受注不振」では電気機械(50%)、「原材料等価格高」ではパルプ・紙(60%)だった。

【非製造業】「人手不足」が67%と最も割合が大きく、次いで「競争激化」(46%)、「人件費増大」(30%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは運輸・通信業(84%)であり、「競争激化」では卸売・小売業(58%)、「人件費増大」ではサービス業(47%)だった。

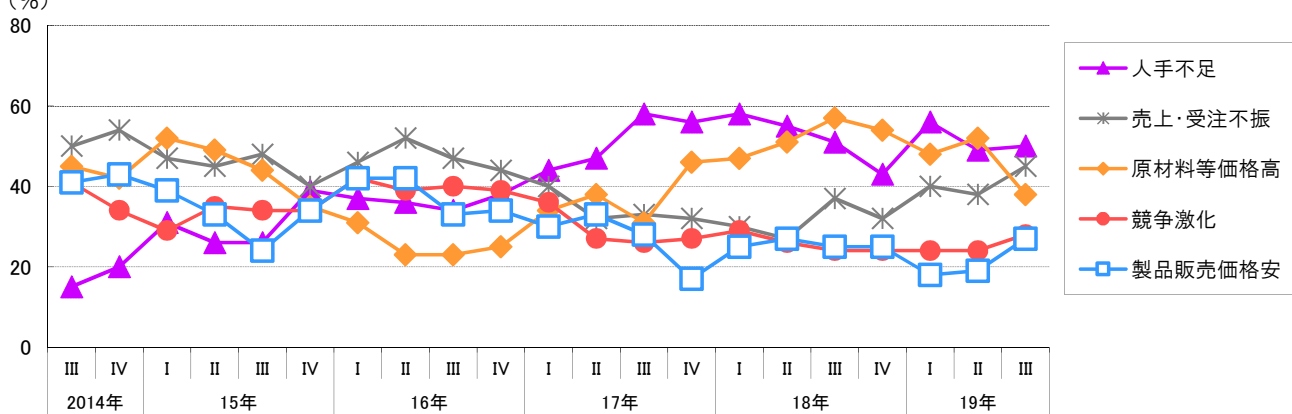
■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

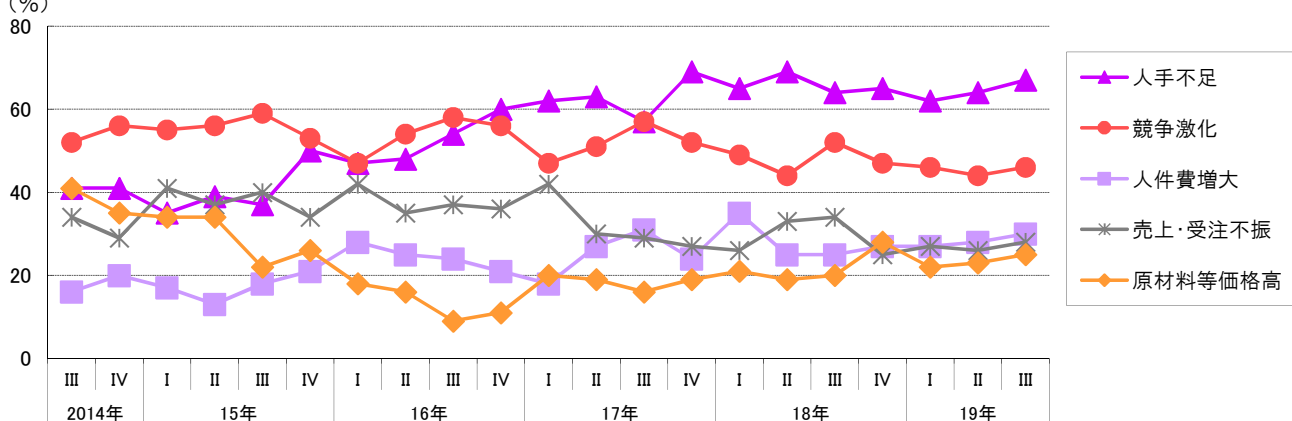
(%) 全産業



(%) 製造業



(%) 非製造業



10 自由記入欄の傾向

直近の景気諸指標は弱めの動きが続いており（『鳥取県の経済動向』令和元年9月号）、本調査による景気判断BSIは前期から改善したものの、全体の景況感としてはなお弱含んでいる（本誌p.5）。

そうしたなか、「自由記入欄」には引き続き人手・人材不足や人件費の負担感に関するコメントが多く寄せられ、強い問題意識が窺われた。また、10月に控えた消費税増税に関しては、駆け込み需要が見られないという声や、増税後の景況感悪化を不安視する声もあり、先行きの不透明感が見られる。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 市況が相変わらず低迷している。パッとしない。重苦しい状況が続いている。
- ・ 正社員については問題ないが、非正規社員（パート、アルバイト）については壊滅的な要員不足。非常に高いコストで県外からの派遣社員を利用している。県外からの派遣社員なので、住居費や会社までの交通費などがすべて時給に乗ってくる。

○ 衣服・その他

- ・ 19春夏シーズンは肌寒い日が続き、また梅雨明けが遅くなったことで売り上げ不振。市況はよくない。

○ パルプ・紙

- ・ 仕入単価高騰するも販売価格への転嫁が進まず価格安が続く。中途採用を計画するも応募が無く、人員確保が出来ない。それに加え人材不足。

○ 金属製品

- ・ 原材料費が高止まりし、輸送費高騰している中で販売価格転嫁が進まず、収益確保が難しい。

○ 一般機械

- ・ 技術人材の採用難。
- ・ 生産効率アップが進まないことが問題です。

○ 電気機械

- ・ 受注変動が激しい上、人材確保が困難。
- ・ 景況感悪化し先行き不透明です。（米中問題の影響大にて）
- ・ 米中貿易摩擦によるものか？確かではないが、5月位から受注の勢いがなくなっているように感じられる。
- ・ 4月からの働き方改革規制、全国的にも鳥取県の深刻な人手不足状況に合わせ、10月からの消費税増への受注量変動の波が大きく事業運営へ支障がある。

○ その他製造業

- ・ 人材確保が最大の課題。募集も足踏み状態、時給を変更(上げる)し待っている状態。派遣会社にも募集しているが、なかなか人材確保に至っていない。
- ・ 消費税増税前の駆け込み受注、またプレミアム商品券を作成する自治体があるが、逆に増税後は受注が伸び悩むと感じている。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 都市部ではオリンピック・サミット等で景気がうわむいているが、鳥取は、山陰道も終わり、大型の工事が無くなり、下振れで落ち着いている。公共投資の拡充を願う。
- ・ 公共工事の先行き不透明感が強い。若手技術者不足。（求人への応募が全くといっていいほど無い）
- ・ 人手不足による受注抑制、働き方改革による生産性低下。

○ 運輸・通信業

- ・ ドライバーの高齢化がとても問題です。免許返納を考える年齢にあるのにタクシーを運転させていいのか、かと言って若い方が多くないので今のままドライバーとして居て頂かなければならない。時間外、深夜、拘束時間の問題があり、勤務時間も減らさないといけません。無理をさせられない年齢でもあります。なかなか難しいです。
- ・ 労働力不足が深刻化している。
- ・ 労働時間の削減、働き方改革の対応。時間あたりでのコストが仕事の量でのカバーができない。時間あたり単価を値上げにしたいが、顧客は値上げに抵抗。

○ 卸売・小売業

- ・ 消費税増税後の売上減少幅、影響がいつまで続くのか不透明。
- ・ 今回の増税に対する駆け込み需要は2か月前になっても全く気配が無い。反動減対策の減税効果ならば、結局対策終了後には景気減速が見えており先送りでしかない。
- ・ 管理職の世代交代がスムーズにいかない。中間管理職の不足。主要事業の市場の成熟化。働き方改革への対応。

○ サービス業

- ・ 人手不足の中で期を追って人件費が増大している。【宿泊業】
- ・ 高齢化、人材不足、設備も老朽化。【洗濯業】
- ・ 人件費の高騰によるのと人口減少も含めての慢性的な人手不足があり仕事が受けられない状況がある。【建物サービス業】

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具
			プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	2019年7月～9月期					2019年10月～12月期					2020年1月～3月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	66	17	14	2	3	52	20	22	6	-1	47	11	26	16	-14
製造業	49	14	32	6	-18	40	28	15	17	13	35	12	24	29	-12
食料品	37	21	32	11	-11	16	47	26	11	21	37	5	42	16	-37
衣服・その他	63	0	38	0	-38	50	38	0	13	38	38	25	13	25	13
パルプ・紙	29	29	43	0	-14	43	43	14	0	29	43	14	43	0	-29
金属製品	57	0	43	0	-43	43	29	14	14	14	57	0	14	29	-14
一般機械	44	11	44	0	-33	56	0	22	22	-22	22	11	0	67	11
電気機械	58	17	19	6	-3	42	17	17	25	0	33	17	11	39	6
その他	57	0	36	7	-36	57	21	0	21	21	29	14	21	36	-7
非製造業	70	18	10	1	8	55	19	23	3	-4	50	11	26	13	-15
建設業	79	17	0	4	17	50	25	17	8	8	33	13	17	38	-4
運輸・通信業	55	35	10	0	25	42	42	16	0	26	42	11	37	11	-26
卸売・小売業	55	39	3	3	35	42	13	42	3	-29	39	29	19	13	10
サービス業	57	24	17	2	7	53	17	21	9	-3	45	2	41	12	-40
その他	87	0	13	0	-13	67	13	20	0	-7	67	7	20	7	-13

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	2019年7月～9月期				2019年10月～12月期				2020年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	51	33	16	17	49	27	24	4	50	21	29	-9
製造業	37	29	34	-5	45	34	22	12	48	15	37	-22
食料品	32	21	47	-26	21	58	21	37	42	5	53	-47
衣服・その他	50	0	50	-50	25	50	25	25	25	50	25	25
パルプ・紙	14	57	29	29	57	14	29	-14	14	29	57	-29
金属製品	57	0	43	-43	29	43	29	14	71	0	29	-29
一般機械	56	22	22	0	38	25	38	-13	67	17	17	0
電気機械	42	36	22	14	60	26	14	11	58	18	24	-6
その他	36	29	36	-7	57	21	21	0	50	14	36	-21
非製造業	54	34	12	21	50	26	24	2	50	22	28	-6
建設業	67	33	0	33	50	21	29	-8	48	30	22	9
運輸・通信業	50	40	10	30	50	35	15	20	50	5	45	-40
卸売・小売業	35	45	19	26	42	39	19	19	37	27	37	-10
サービス業	41	45	14	31	53	23	25	-2	47	13	40	-26
その他	67	20	13	7	53	20	27	-7	60	27	13	13

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	2019年7月～9月期				2019年10月～12月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	98	5	93	20	97	23	91	10
製造業	97	3	90	18	99	9	86	12
食料品	100	0	89	22	100	18	75	25
衣服・その他	—	—	100	0	75	25	100	0
パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0
金属製品	—	—	100	0	100	33	100	0
一般機械	100	0	50	50	100	0	67	0
電気機械	100	0	88	25	100	0	100	0
その他	75	25	100	0	100	0	67	33
非製造業	98	6	94	21	97	26	92	9
建設業	100	13	—	—	100	40	86	0
運輸・通信業	100	13	100	0	100	0	100	0
卸売・小売業	93	7	100	0	100	0	100	0
サービス業	100	4	88	25	92	46	86	21
その他	100	0	100	50	100	33	100	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	2019年7月～9月期				2019年10月～12月期				2020年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	49	27	24	3	45	25	30	-4	48	21	30	-9
製造業	40	22	37	-15	43	32	24	8	47	20	33	-14
食料品	32	21	47	-26	26	63	11	53	42	5	53	-47
衣服・その他	38	13	50	-38	25	50	25	25	25	63	13	50
パルプ・紙	29	43	29	14	43	14	43	-29	14	43	43	0
金属製品	57	0	43	-43	29	43	29	14	57	0	43	-43
一般機械	56	22	22	0	38	25	38	-13	67	17	17	0
電気機械	49	23	29	-6	60	17	23	-6	52	27	21	6
その他	36	21	43	-21	50	21	29	-7	57	14	29	-14
非製造業	51	28	21	7	45	24	31	-7	49	22	29	-8
建設業	54	29	17	13	43	17	39	-22	43	35	22	13
運輸・通信業	65	25	10	15	50	35	15	20	50	5	45	-40
卸売・小売業	35	39	26	13	39	35	26	10	42	26	32	-6
サービス業	41	33	26	7	47	19	34	-15	49	11	40	-28
その他	60	20	20	0	47	20	33	-13	53	27	20	7

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

2019年7月～9月期

(全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	90	18	10	2	0	2	63	12	37	10	2	8
製 造 業	99	23	5	0	0	6	73	15	32	10	0	5
食料品	100	50	0	0	0	0	78	22	22	22	0	0
衣服・その他	0	100	0	0	0	0	75	0	0	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	—	—	—	—	—	—	100	0	0	0	0	33
一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
電気機械	100	13	0	0	0	13	60	20	60	0	0	10
その他	100	33	33	0	0	0	83	0	0	17	0	0
非 製 造 業	89	17	11	2	0	2	60	11	38	10	2	8
建設業	86	14	14	0	0	0	25	25	75	25	25	0
運輸・通信業	100	20	0	0	0	0	0	0	50	50	0	50
卸売・小売業	92	8	0	0	0	8	88	25	38	0	0	0
サービス業	84	26	11	5	0	0	67	7	33	13	0	13
その他	100	0	33	0	0	0	33	0	33	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

2019年10月～12月期

(全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	89	36	8	1	0	2	67	13	32	12	1	3
製 造 業	90	14	9	3	0	0	76	11	42	11	0	15
食料品	92	25	17	0	0	0	100	50	0	50	0	0
衣服・その他	50	25	25	0	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	67	0	33	0	0	0
金属製品	100	33	0	0	0	0	100	0	0	0	0	50
一般機械	100	0	0	0	0	0	67	0	0	0	0	0
電気機械	83	0	0	0	0	0	63	0	75	0	0	25
その他	100	0	0	33	0	0	100	25	0	25	0	0
非 製 造 業	89	40	8	0	0	3	66	14	30	12	1	2
建設業	100	75	0	0	0	0	56	22	33	11	11	0
運輸・通信業	86	14	0	0	0	0	67	0	33	33	0	0
卸売・小売業	91	18	9	0	0	9	88	13	13	0	0	0
サービス業	82	64	0	0	0	0	55	10	40	20	0	5
その他	100	33	33	0	0	0	80	20	20	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	2019年7月～9月期				2019年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	33	33	34	-2	47	32	20	12
食料品	24	35	41	-6	29	53	18	35
衣服・その他	63	0	38	-38	50	38	13	25
パルプ・紙	14	57	29	29	57	14	29	-14
金属製品	57	0	43	-43	29	43	29	14
一般機械	67	11	22	-11	50	13	38	-25
電気機械	40	40	20	20	60	26	14	11
その他	21	29	50	-21	50	29	21	7

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	2019年7月～9月期				2019年10月～12月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	75	16	8	8	87	7	6	1
食料品	63	16	21	-5	95	0	5	-5
衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	86	14	0	14	86	14	0	14
金属製品	100	0	0	0	100	0	0	0
一般機械	50	38	13	25	71	14	14	0
電気機械	83	14	3	11	86	11	3	9
その他	71	21	7	14	79	7	14	-7
卸売・小売業	81	15	4	12	92	4	4	0

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 2019年7月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	73	14	12	2
食料品	76	12	12	0
衣服・その他	63	13	25	-13
パルプ・紙	57	29	14	14
金属製品	86	14	0	14
一般機械	78	0	22	-22
電気機械	66	14	20	-6
その他	86	14	0	14

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

2019年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	79	21	24	31	76	2	3	12	1	6
製造業	77	23	36	46	62	13	20	26	7	7
食料品	74	26	20	20	40	0	0	40	0	20
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	57	43	0	33	100	0	0	0	0	0
金属製品	57	43	33	67	33	0	0	33	0	33
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械	81	19	43	57	71	29	43	29	14	0
その他	79	21	67	67	67	0	0	0	0	0
非製造業	80	20	21	28	78	0	0	9	0	6
建設業	96	4	0	0	100	0	0	0	0	0
運輸・通信業	75	25	20	0	60	0	0	0	0	20
卸売・小売業	94	6	50	50	50	0	0	0	0	50
サービス業	85	15	0	22	67	0	0	22	0	0
その他	67	33	40	40	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

2019年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	69	31	36	32	82	1	2	8	1	6
製造業	68	32	54	51	60	9	10	4	8	4
食料品	74	26	40	40	40	0	0	20	20	20
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	29	71	0	40	100	0	0	0	0	0
金属製品	57	43	33	67	67	0	33	0	0	0
一般機械	78	22	0	0	100	0	0	0	0	0
電気機械	69	31	73	45	55	18	18	0	0	0
その他	71	29	50	100	75	0	0	0	25	0
非製造業	70	30	33	29	86	0	0	8	0	6
建設業	71	29	71	43	71	0	0	0	0	14
運輸・通信業	55	45	33	0	67	0	0	0	0	11
卸売・小売業	81	19	17	33	83	0	0	0	0	17
サービス業	85	15	22	11	89	0	0	11	0	0
その他	60	40	33	50	100	0	0	17	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

2019年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	70	30	22	22	67	2	2	14	0	12
製造業	68	32	33	44	62	12	13	10	0	5
食料品	63	37	43	43	57	0	0	14	0	14
衣服・その他	88	13	0	100	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	33	67	0	50	75	0	0	0	0	0
金属製品	29	71	40	60	60	0	20	0	0	0
一般機械	78	22	50	50	0	50	50	0	0	0
電気機械	81	19	29	43	57	29	29	14	0	0
その他	79	21	33	33	100	0	0	0	0	0
非製造業	71	29	20	18	68	0	0	14	0	13
建設業	92	8	50	50	50	0	0	0	0	50
運輸・通信業	65	35	14	0	57	0	0	14	0	14
卸売・小売業	84	16	0	20	60	0	0	0	0	20
サービス業	92	8	20	0	100	0	0	0	0	0
その他	47	53	25	25	63	0	0	25	0	13

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	2019年7月～9月期				2019年10月～12月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	74	10	15	-5	73	9	18	-10
製造業	74	5	21	-16	73	7	21	-14
食料品	74	0	26	-26	79	0	21	-21
衣服・その他	75	0	25	-25	88	0	13	-13
パルプ・紙	71	29	0	29	71	29	0	29
金属製品	86	14	0	14	86	14	0	14
一般機械	78	0	22	-22	71	0	29	-29
電気機械	54	3	43	-40	54	0	46	-46
その他	100	0	0	0	86	14	0	14
非製造業	74	12	14	-3	73	9	18	-9
建設業	83	9	9	0	83	9	9	0
運輸・通信業	78	6	17	-11	72	6	22	-17
卸売・小売業	68	6	26	-19	71	0	29	-29
サービス業	63	18	19	-2	68	12	19	-7
その他	80	13	7	7	73	13	13	0

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

2019年8月1日現在

	生産設備 過 剩	生産設備 不 足	人手過剩	人手不足	代 金 回 収 難	金 利 負 担 増	原材料品 不 足	競争激化	売 上 受注不振	仕入商品 不 足	製品販売 価 格 安	原材料等 価 格 高	人 件 費 増 大	円 高	円 安
全 産 業	0	3	1	64	0	2	3	43	31	1	12	27	27	0	6
製 造 業	1	8	2	50	0	2	11	28	45	3	27	38	17	2	2
食料品	5	11	0	68	0	0	26	26	32	11	16	47	5	0	0
衣服・その他	0	13	0	63	0	0	0	13	38	0	25	25	50	0	0
パルプ・紙	0	20	0	40	0	0	0	20	40	0	40	60	40	0	0
金属製品	0	0	0	33	0	0	17	33	33	0	17	50	0	0	0
一般機械	0	0	0	33	0	0	0	22	44	11	22	22	0	0	11
電気機械	0	11	8	44	0	6	11	28	50	0	36	22	25	6	0
その他	0	0	0	50	0	0	0	36	64	0	29	43	14	0	7
非 製 造 業	0	2	0	67	1	2	1	46	28	0	9	25	30	0	6
建設業	0	0	0	83	0	4	9	26	43	0	4	39	35	0	0
運輸・通信業	0	5	0	84	0	5	0	5	32	0	5	37	37	0	5
卸売・小売業	0	3	0	68	3	0	0	58	48	0	13	13	29	0	0
サービス業	0	4	2	82	0	2	0	28	21	0	11	23	47	0	0
その他	0	0	0	46	0	0	0	69	15	0	8	23	15	0	15

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	な い	あ る		為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他
		円高	円安												
全 産 業	80	8	13	27	3	56	11	42	0	26	25	37	1	38	20
製 造 業	73	13	13	55	8	29	0	79	0	21	0	67	4	25	0
食料品	74	11	16	50	0	50	0	67	0	33	0	60	0	40	0
衣服・その他	75	0	25	—	—	—	—	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	86	14	0	100	0	0	0	—	—	—	—	100	0	0	0
金属製品	100	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般機械	67	0	33	—	—	—	—	67	0	33	0	67	0	33	0
電気機械	63	24	13	56	11	22	0	80	0	20	0	64	7	21	0
その他	73	13	13	50	0	50	0	100	0	0	0	75	0	25	0
非 製 造 業	81	6	13	10	0	73	17	35	0	27	31	26	0	43	26
建設業	92	4	4	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	50	0
運輸・通信業	85	0	15	—	—	—	—	33	0	33	33	33	0	33	33
卸売・小売業	88	3	9	0	0	100	0	33	0	67	0	25	0	75	0
サービス業	92	2	7	0	0	0	100	0	0	25	50	0	0	20	60
その他	67	13	20	0	0	100	0	67	0	0	33	40	0	40	20

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	95	5	62	17	0	4	4
製造業	78	22	53	28	0	6	6
食料品	89	11	100	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—
パルプ・紙	71	29	50	50	0	0	0
金属製品	71	29	100	0	0	0	0
一般機械	44	56	80	20	0	0	0
電気機械	72	28	40	30	0	10	10
その他	86	14	50	50	0	0	0
非製造業	99	1	77	0	0	0	0
建設業	96	4	0	0	0	0	0
運輸・通信業	100	0	—	—	—	—	—
卸売・小売業	100	0	—	—	—	—	—
サービス業	97	3	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



2019年第3回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県庁統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	2019年8月1日
提出期限	2019年8月9日(金)

事業所の名称	
所在地	(〒 -)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(2019年4～6月期に比べ) 2019年7～9月期は				
(2019年7～9月期に比べ) 2019年10～12月期は				
(2019年10～12月期に比べ) 2020年1～3月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因		販売数量	販売価格
(2019年4～6月期に比べ) 2019年7～9月期は					}	7～9月期	
(2019年7～9月期に比べ) 2019年10～12月期は				10～12月期			
(2019年10～12月期に比べ) 2020年1～3月期は							

3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(2019年4～6月期に比べ) 2019年7～9月期は					}	7～9月期					
(2019年7～9月期に比べ) 2019年10～12月期は				10～12月期							
(2019年10～12月期に比べ) 2020年1～3月期は											

4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の補修・更新	研究開発	新規事業	事務所倉庫等の建築	福利厚生施設	その他
	しない	する(した)								
2019年 4～6月期は			目的 (いくつでも)	4～6月期						
2019年 7～9月期は				7～9月期						
2019年 10～12月期は				10～12月期						

(裏面へ続きます)

※ ※

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
2019年7月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(2019年4～6月期に比べ) 2019年7～9月期は			
(2019年7～9月期に比べ) 2019年10～12月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(2019年4～6月期に比べ) 2019年7～9月期は			
(2019年7～9月期に比べ) 2019年10～12月期は			

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(2019年4～6月期に比べ) 2019年7～9月期は			
(2019年7～9月期に比べ) 2019年10～12月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高 円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない		0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

※ ※

鳥取県